

# Investors' Guide

## インベスターズガイド

株式会社大林組 | PRIME 1802

2026年6月

# INDEX

- 01 大林グループの概要
- 02 事業概況
- 03 中期経営計画2022
- 04 IR・SR基本方針
- 05 Appendix

# 01

## 大林グループの概要

# 大林組とは

## 概要 (2026年3月末現在)

<b>創業</b> <b>1892年1月</b> (大阪)	<b>資本金</b> <b>577.52 億円</b>
<b>従業員数</b> 連結 <b>18,031 人</b> 単体 <b>9,472 人</b>	<b>グループ会社数</b> 子会社 <b>130 社</b> 関連会社 <b>26 社</b>
<b>拠点数</b> <b>世界 17 カ国・地域</b>	<b>上場金融商品取引所</b> 東京証券取引所 (プライム市場)
<b>大林組林友会* 企業数</b> <b>約1,250 社</b> ※大林組の日本全国の協力会社による組織	<b>証券コード</b> <b>1802</b>

## 事業ポートフォリオ

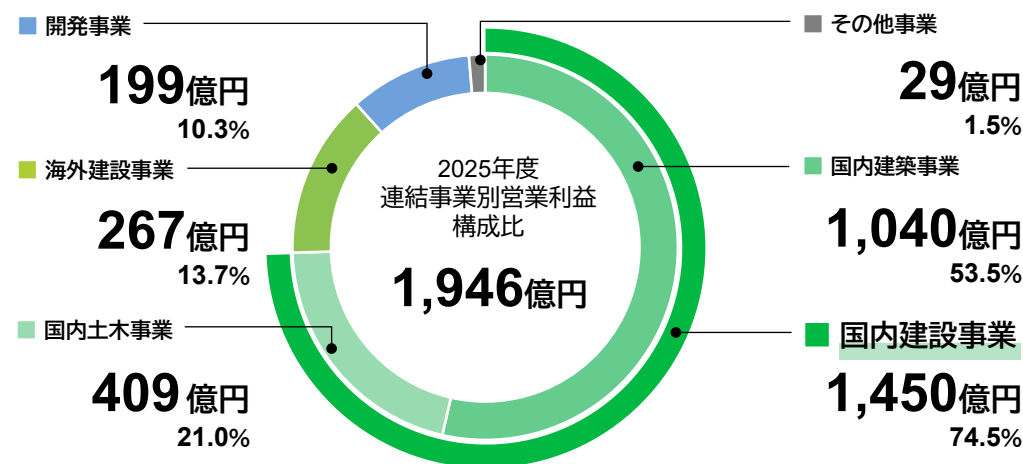
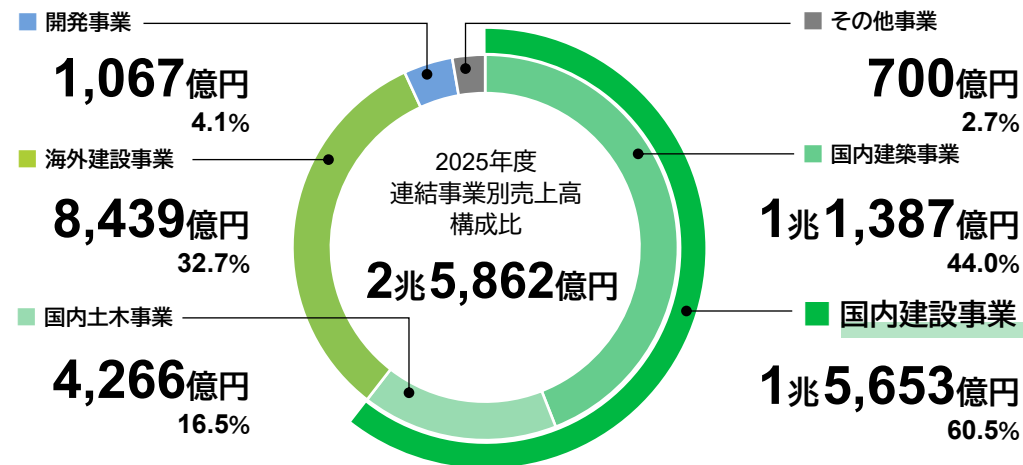
**国内建設事業**  
(建築・土木)

**海外建設事業**

**開発事業**

**グリーンエネルギー事業**

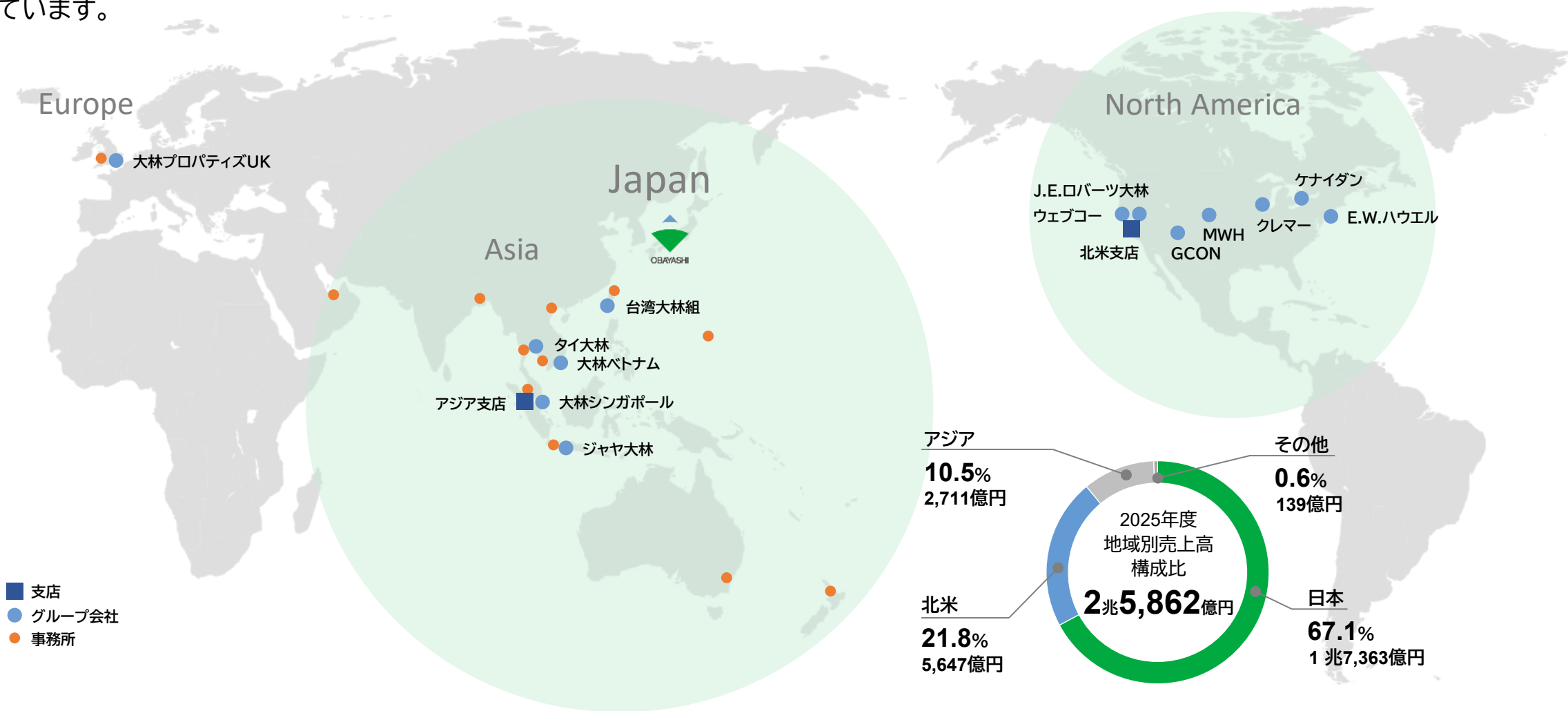
**新領域ビジネス**



※その他事業にはグリーンエネルギー事業、新領域ビジネスなどを含む

# グローバルネットワーク

大林グループは、国内建設事業で培った高い技術力を核に、北米、東南アジア、オセアニアなどの各地域において、建設事業を中心に事業を展開しています。



# 沿革

大林グループは、1892年の創業以来、技術と知見を結集し、時代を象徴するプロジェクトに挑戦してきました。



1905年  
大阪築港



1931年  
大阪城天守閣



1982年  
サンフランシスコ市下水道



2012年  
東京スカイツリー®



2025年  
日本国際博覧会(大阪・関西万博)大屋根リング  
(提供:2025年日本国際博覧会協会 撮影:株式会社神和)

売上高(2025年度)  
2兆5,862億円



1914年 東京中央停車場(現東京駅)



1997年 東京湾アクアライン

売上高

1892

- 1892年 大林芳五郎が大阪にて「大林店」を創業
- 1904年 「大林組」命名
- 1918年 「株式会社大林組」設立
- 1935年 「現場従業員指針」刊行による「三箴」の明文化

1960

- 1960年 東京証券取引所に上場
- 1964年 初の海外駐在員事務所開設(バンコク)
- 1965年 技術研究所新設

1970

- 1970年 東京本社設置、不動産事業に進出
- 1972年 海外初の現地法人設立(ジャヤ大林)
- 1979年 日本の建設会社として初の米国公共工事受注

1980

1990

- 1991年 創業100年
- 1999年 PFI事業を本格化

2000

2010

- 2010年 登記上の本店所在地を東京都に変更
- 2012年 再生可能エネルギー発電事業(※)をスタート
- 2017年 シリコンバレーに研究開発拠点「Silicon Valley Ventures & Laboratory」開設
- 2019年 「Obayashi Sustainability Vision 2050」策定

※現在はグリーンエネルギー事業に発展

2020

# 誇り、強み、持続的成長の方向性

## 誇り

創業以来受け継がれる「三箴－良く、安く、速い」の精神を礎とした「誠実なものづくり」

## 強み

「誠実なものづくり」を実現し続けるため  
受け継ぎ培ってきた**3つの力**

時代の先を  
思い描く  
**構想力**

必ずかたちに  
してみせる  
**実現力**

一人ひとりに  
真摯に向き合う  
**人間力**

世界で通用する  
**+** **8,000人**を優に超える**建設エンジニア**

## 持続的成長の 方向性

培ってきた3つの力を活かし、新たな領域へ拡大

**国内建設事業を中核とし、  
グローバルに多様な事業を展開する  
ポートフォリオ**

(国内建設事業以外の事業が国内建設事業と同等以上の  
業績を創出することを目指す)



# 価値創造プロセス

## 強固な経営基盤

財務資本

堅固な財務体質

製造資本

国内外の  
グループネットワーク

知的資本

誠実なものづくりに基づく  
高い技術力

人的資本

世界で通用する  
8,000人を超える建設エンジニア

社会・関係資本

約1,250社からなる  
大林組林友会

自然資本

地球環境に配慮した  
事業活動

資本投下

## 5つの事業領域の強み

国内建設事業  
(建築・土木)



高い技術力と強靱な  
サプライチェーンに基づく  
優位性

海外建設事業



連結売上高の約3割を  
占める事業規模  
高い資本効率性

開発事業



建築事業とのシナジーを  
活かした賃貸物件開発

グリーン  
エネルギー事業



多様な発電施設と  
豊富な事業経験

新領域ビジネス



新たなビジネスの探索と  
事業化

リターン

## ステークホルダーへの提供価値



お客さま

安心・安全・快適な建物・  
インフラの提供



株主・投資家

利益成長、長期安定配当



社員

働きがい



調達先

良好なパートナーシップ構築



環境・地域社会

社会貢献、環境負荷の低減

# 02

# 事業概況

# 国内建築事業

## 2025年度

### 連結完成工事高

1兆 1,387億円

(内、単体) 1兆 947億円

### 連結営業利益／営業利益率

1,040億円／9.1%

### 連結受注高

1兆 2,009億円

(内、単体) 1兆 1,613億円

## 事業環境

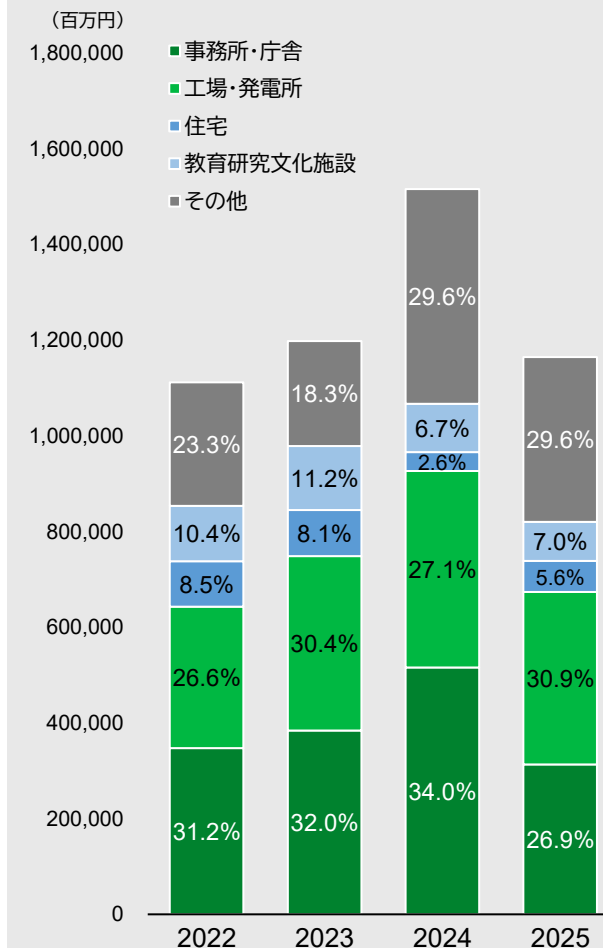
需要

- 都市部の大型再開発需要の継続
- AI・クラウドサービス普及に伴うデータセンター需要の拡大
- 生産拠点の多様化や国内回帰、政府の特定重要物資指定などによる、半導体、工作機械、一般機械、電気機械など、幅広い分野における製造工場の建設
- まちづくりや地域のにぎわいの核となるスポーツ関連施設

その他

- 需要拡大や時間外労働の上限規制を踏まえ施工キャパシティを考慮
- 需要拡大に伴うサプライチェーンのひっ迫
- 建設資材価格の高騰、労務費の上昇
- 建設業法改正などに伴う価格転嫁の浸透

## 工事種類別受注高(単体)



## 主な実績



TAKANAWA GATEWAY CITY  
THE LINKPILLAR 1 NORTH/SOUTH



トヨタ・ウーブン・シティ



ヒロセ 稲敷工場



エスコンフィールドHOKKAIDO

# 国内土木事業

## 2025年度

### ■ 連結完成工事高

4,266億円

(内、単体) 3,400億円

### ■ 連結営業利益／営業利益率

409億円／9.6%

### ■ 連結受注高

4,442億円

(内、単体) 3,519億円

## 事業環境

需要

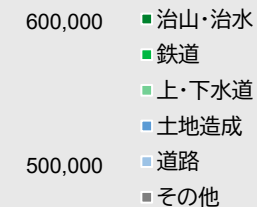
- 官庁工事
  - ・ 防災・減災、国土強靱化対策事業など堅調に推移
  - ・ 高速道路リニューアルは今後も一定規模の発注がされる見通し
  - ・ 今後発注が増えることが見込まれる防衛関連施設整備事業にも期待
- 民間工事
  - ・ 首都圏の鉄道工事や、再生可能エネルギーや脱炭素関連ビジネスの市場拡大など、当面は底堅く推移すると予想

その他

- 需要拡大や時間外労働の上限規制を踏まえ施工キャパシティを考慮
- 発注方式の変化

## 工事種類別受注高(単体)

(百万円)



## 主な実績



Osaka Metro 中央線 夢洲駅



中央自動車道  
柳樽川橋他9橋 橋梁補修



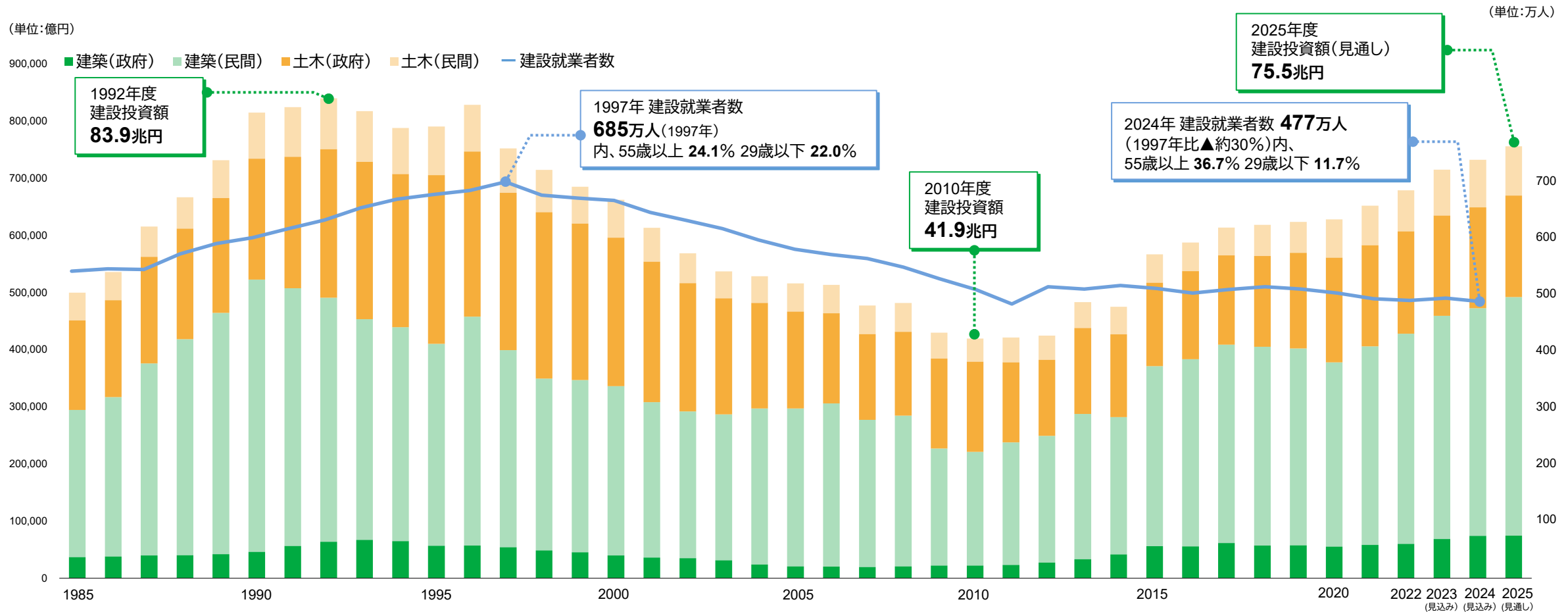
安威川ダム



川西ウインドファーム

# 国内建設事業(建設投資と建設就業者数)

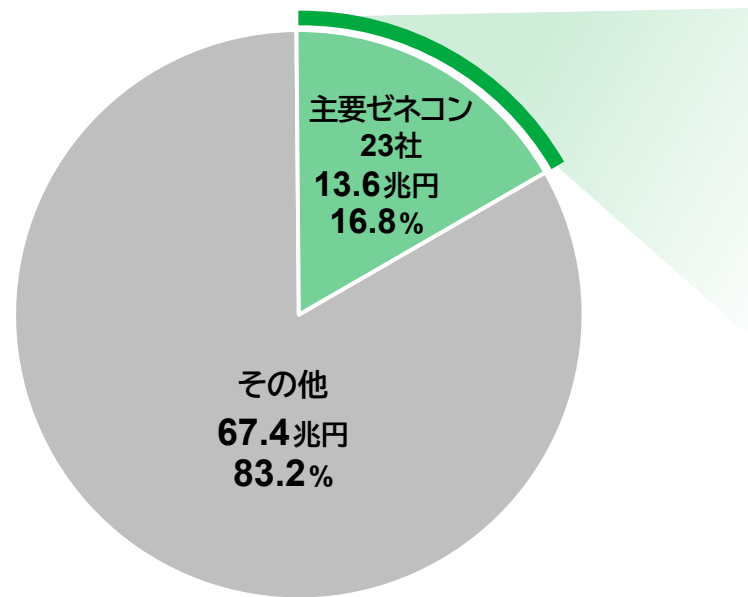
国内建設投資は製造業の国内回帰や再開発、国土強靱化やインフラリニューアルなど需要が旺盛な一方、建設就業者数は1997年のピークより約30%減少するとともに高齢化が進行し、担い手不足と技術伝承が課題となっています。



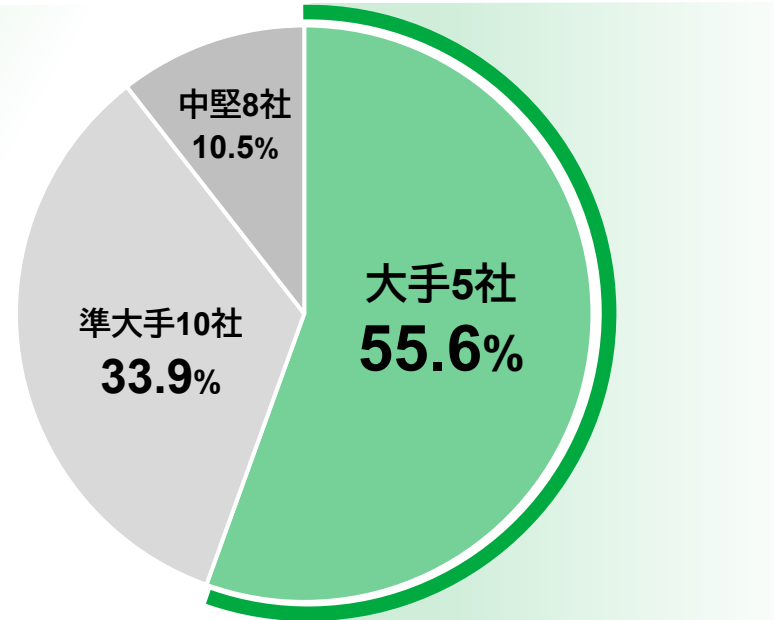
※グラフは、国土交通省「令和7年度(2025年度)建設投資見通し」および総務省「労働力調査」(各年次)をもとに当社作成

# 国内建設市場におけるマーケットシェア(2024年度)

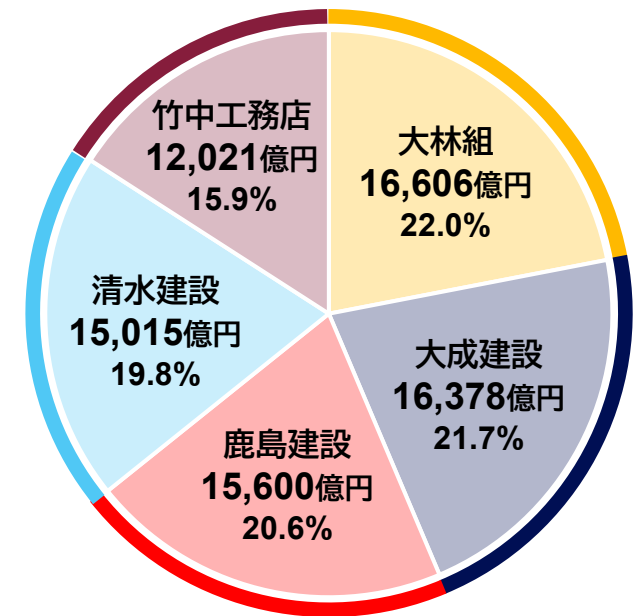
## ■ 主要ゼネコン23社の業界シェア (受注高ベース)



## ■ 主要ゼネコン23社の売上高比較



## ■ 大手ゼネコン5社の売上高比較



※グラフは、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」および各社決算短信等の個別の数値をもとに当社作成(2025年3月末時点)

# 国内建設事業(社会課題解決への取り組み)

建設就業者の減少と高齢化の進行に伴い、建設業が直面する担い手不足と技術伝承という社会課題に対し、大林グループはさまざまな取り組みを推進しています。

## ロボティクスコンストラクション® による建設プロセスの革新

### ロボティクスコンストラクション®の 3つの要素

#### 1 作業の機械化

～効率と安全をもたらす建設現場環境～

- 単純作業や苦渋作業の機械化による安全性・生産性の向上
- 人は高度な技術を必要とする作業や施工管理など創造性の高い業務に専念

#### 2 機械操作の省力化(遠隔、自動・自律化)

～働く人の負担軽減と熟練 スキルの伝承～

- 遠隔操作技術活用によりオペレーターは複数工事を担当可能
- 熟練技能者の操作データ蓄積による操作支援や自動・自律化の推進

#### 3 建設プロセスのデジタル化

～効率的に高品質なものづくりへ～

- 現実空間とサイバー空間を同期させたデジタルツインの構築により施工の安全や品質、生産性の管理などを効率化



## 協力会社と共に

### 大林組林友会教育訓練校

- 大林組と大林組林友会連合会が技能労働者の育成と次世代への技能伝承を目的として開校
- とび工・鉄筋工・型枠工の3コースとCADに特化した短期コースを設定
- 「O-DXルーム」ではVR技術を活用した玉掛け作業教育や安全体感教育を実施



仮設足場の組み立て訓練の様子

### スーパー職長、 スーパーオペレーター制度

- 建設業の魅力を高め、若年技能労働者の入職・定着率を向上させる施策として導入
- 認定を受けたスーパー職長・スーパーオペレーターは大林組の建設現場での勤務日数に応じて手当が支給される



VR技術を用いた玉掛け作業トレーニングの様子

# 海外建設事業

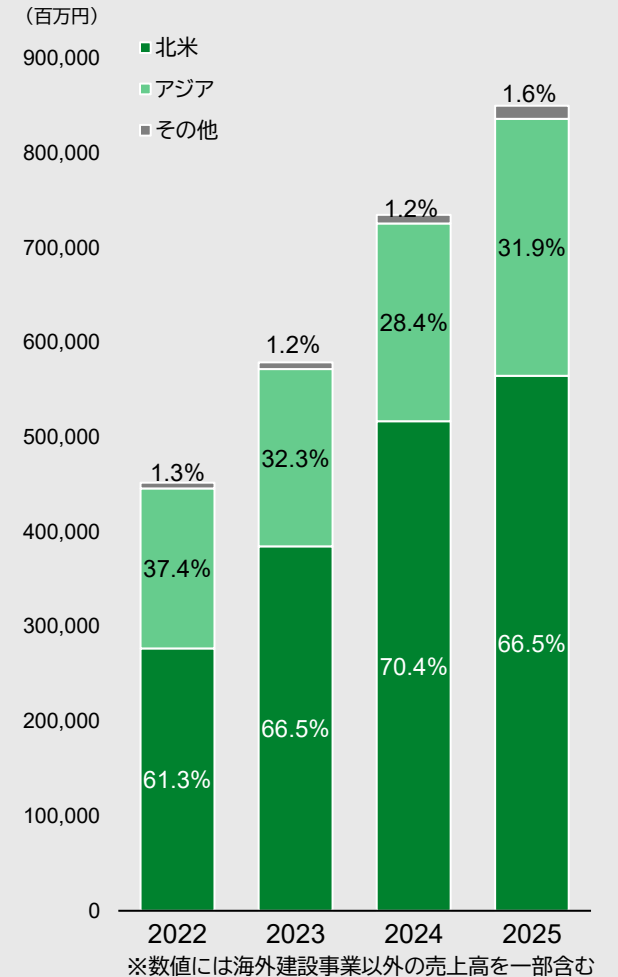
## 2025年度

■ 連結完成工事高	<b>8,439億円</b>
内、建築	<b>5,079億円</b>
土木	<b>3,360億円</b>
■ 連結営業利益／営業利益率	<b>267億円／3.2%</b>
内、建築	<b>119億円／2.4%</b>
土木	<b>147億円／4.4%</b>
■ 連結受注高	<b>1兆 2,046億円</b>
内、建築	<b>7,881億円</b>
土木	<b>4,165億円</b>

## 事業環境

- |       |   |
|-------|---|
| 建築    | ● 北米  |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間不動産デベロッパーなど金利政策等の影響により停滞していた設備投資は、改善の兆し</li> <li>・半導体やデータセンター、公共の教育、民間施設の投資需要も継続</li> </ul> |
|       | ● アジア   |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各国において設備投資が堅調に推移する見込み</li> </ul>  |
| ----- |   |
| 土木    | ● 北米  |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共インフラ関連の建設投資が堅調に推移する見通し。水処理関連施設も安定的に投資が増加する見通し</li> </ul>                                    |
|       | ● アジア   |
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーや交通インフラ関連の建設投資を中心に堅調に推移する見通し</li> </ul>  |

## 地域別売上高(連結)※



## 主な実績



Genesis Marina(アメリカ)  
(施工:Webcor)



MnDOT Stone Arch Bridge(アメリカ)  
(施工:クレマー)



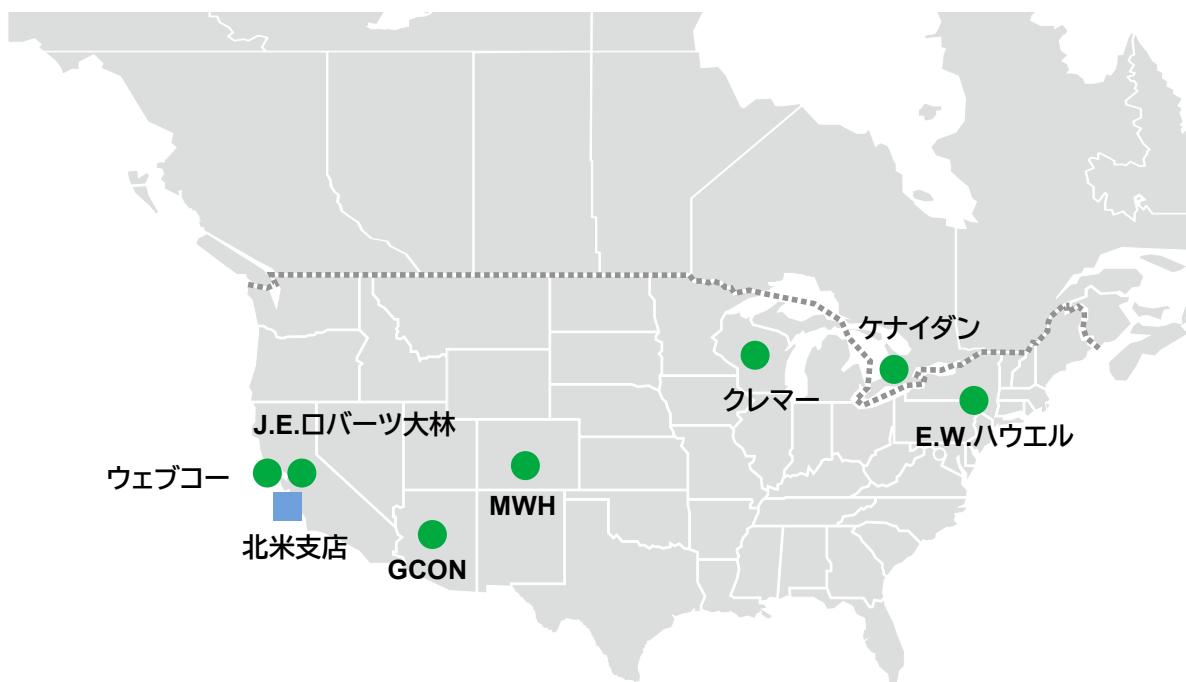
バードパラダイス(シンガポール)  
(施工:大林シンガポール)



ジャムナ鉄道橋(東工区パッケージWD-1)(バングラデシュ)

## 海外建設事業(北米)

北米では、北米支店を中心とした子会社の業績の安定化と事業地域・事業領域をM&Aにより戦略的に拡充して継続的成長を目指しています。



● グループ会社  
■ 支店

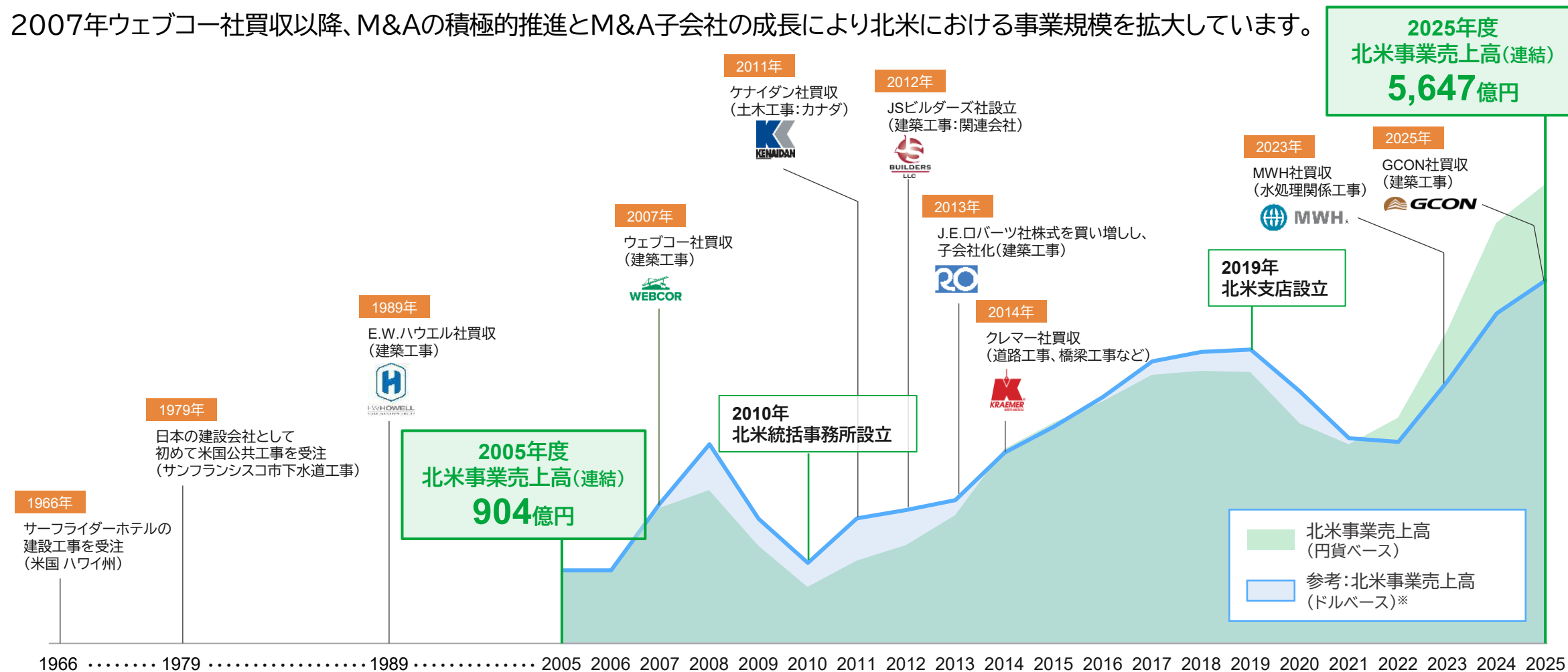
会社名	主な事業	主なエリア	2025年度売上高
E.W.ハウエル	建築工事 (教育施設、オフィス、医療福祉施設、文化施設など)	ニューヨーク州	451億円
ウェブコー	建築工事 (オフィス、商業施設、教育施設、医療施設など)	カリフォルニア州	1,815億円
GCON※	建築工事 (半導体施設、データセンターなど)	アリゾナ州、ニューメキシコ州、オレゴン州他	
J.E.ロバーツ大林	建築工事 (住宅)	サンフランシスコ地域	317億円
クレマー	土木工事 (橋梁工事、道路工事)	ウィスコンシン州など全米各地	986億円
MWH	土木工事 (水処理施設)	コロラド州など全米各地	1,468億円
ケナイダン	土木工事 (交通インフラ、土木関連分野など)	カナダ オンタリオ州	375億円
大林組(単体)	土木工事	全米各地	220億円

※2025年度第3四半期に連結子会社化

# 海外建設事業(北米)



2007年ウェブコー社買収以降、M&Aの積極的推進とM&A子会社の成長により北米における事業規模を拡大しています。



※北米事業売上高(ドルベース)は、北米事業売上高(円貨ベース)を各年度末の対ドルレートにて便宜的に割り戻した数値

## 海外建設事業(アジア)

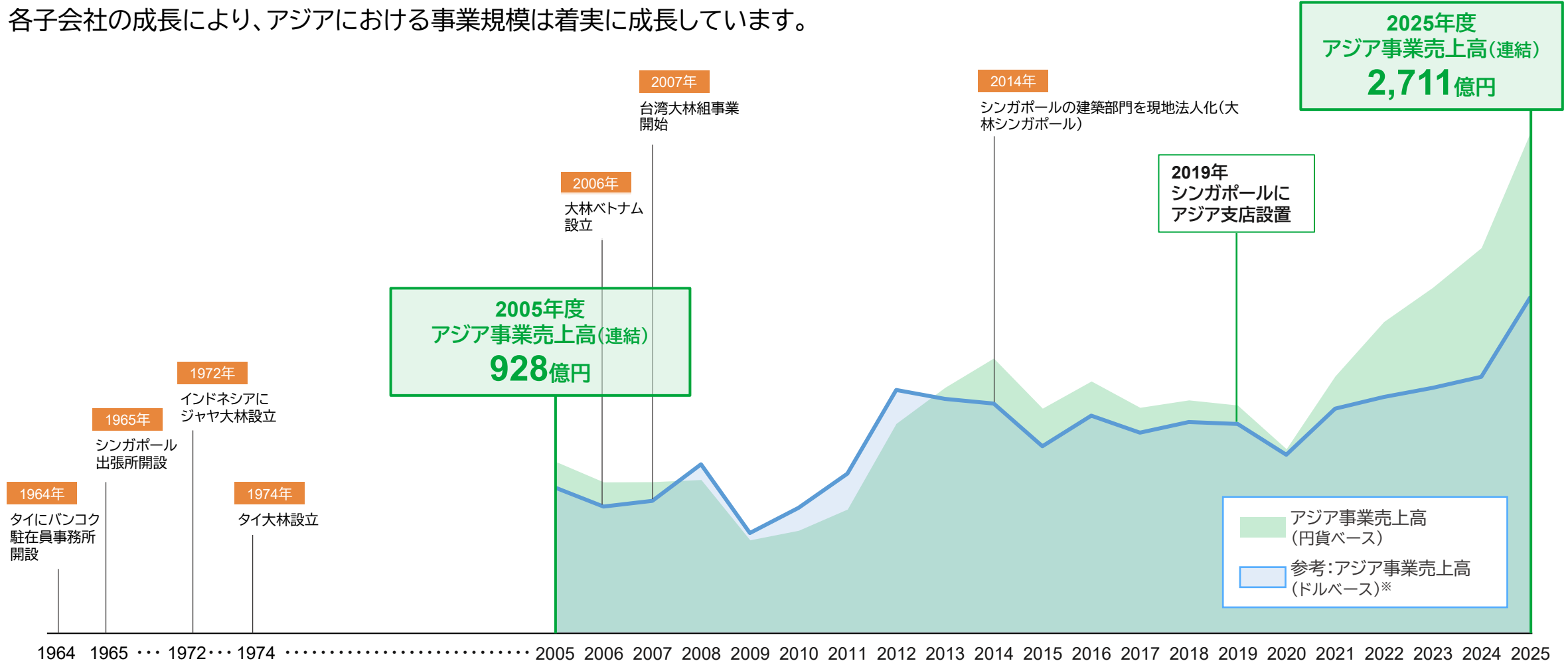
アジア子会社のローカル事業基盤の強化とアジア支店を中心としたクロスボーダー連携体制の構築による差別化を図り、安定収益を獲得していきます。



会社名	主な事業	2025年度売上高
タイ大林	建築工事、不動産事業	829億円
ジャヤ大林	建築工事	228億円
台湾大林組	建築工事	130億円
大林シンガポール	建築工事、土木工事	1,377億円
大林ベトナム	建築工事	82億円
大林組(単体)	建築工事、土木工事	78億円

# 海外建設事業(アジア)

各子会社の成長により、アジアにおける事業規模は着実に成長しています。



※アジア事業売上高(ドルベース)は、アジア事業売上高(円貨ベース)を各年度末の対ドルレートにて便宜的に割り戻した数値  
 ※中東エリアを除く  
 ※数値には海外建設事業以外の売上高を一部含む

# 開発事業

## 2025年度

### ■ 連結売上高

1,067億円

### ■ 連結営業利益／営業利益率

199億円／18.7%

### ■ 賃貸等不動産 簿価／時価

5,737億円／8,614億円

## 事業戦略

### ■ 利益目標

- 連結営業利益200億円を安定的に確保

### ■ 戦略

- 優良資産が生み出す安定的なインカムゲインを収益の基盤とし、機動的な売却と開発案件への新規投資を繰り返すことで、キャピタルゲインの獲得と継続的な利益成長を実現
- グループ会社が組成する私募ファンドを売却先として活用することによるノンアセット事業(AM・PM・BM)の拡大
- 環境認証取得やスマートビルなどによる付加価値の高い建物の提供、建物の差別化

### ■ ポートフォリオ

- 国内オフィス(主に都心5区や大阪都心部)
- 海外オフィス(ロンドン、バンコク)
- 物流施設(主に首都圏)
- 賃貸マンション

### ■ 投資計画

- 中期経営計画2022: **3,000** 億円  
(売却:**1,400** 億円、NET:**1,600** 億円)

## 主な案件



©伊藤 彰

グラングリーン大阪



横浜シンフォステージ



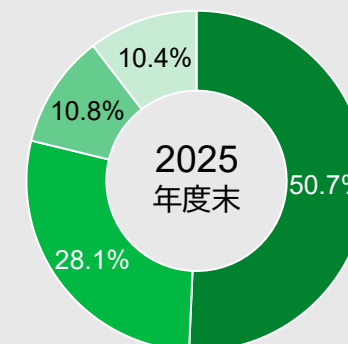
OAK LOGISTICS CENTER 名古屋



60 Gracechurch Street  
(建て替え後の外観イメージ)

## 保有資産内訳(連結)

- 国内オフィス
- 海外オフィス
- 物流
- 住宅ほか



# グリーンエネルギー事業

## 事業戦略

### 基本方針

#### エネルギーで付加価値をつくる

エネルギーで当社・顧客・社会の選択肢を広げ、  
価値と利益をつくり、企業の持続性を高める

つくる

拓く

つづく

共通基盤：判断できる人材、柔軟で進化するビジネスモデル

**つくる** 安定収益を重視し、事業の価値創出基盤を強化する

**拓く** 新しい価値領域への挑戦によって、エネルギーの  
未来を切り拓き、事業成長と拡大を目指す

**つづく** 事業と社会がつづくための前提を整える

### 戦略

- 「再エネ発電事業の収益拡大」に注力
- 水素・地熱など次世代事業の探索
- 大林グループのカーボンニュートラル化に貢献

### 投資計画

- 中期経営計画2022：**600億円**

### ポートフォリオ

#### 太陽光

- 卒FITを見据えた蓄電池活用・FIP移行
- 自社施設におけるオンサイトPPA

#### 風力

- 既存施設による安定収益の確保

#### バイオマス

- 既存施設による安定収益の確保

#### 地熱

- 国内開発案件の着実な進捗
- 海外関連会社とのシナジー創出

#### 海外

- オセアニアにおける発電容量の拡大(M&A、資本参画含む)

#### 水素

- ニュージーランドにおけるグリーン水素のサプライチェーン構築
- 国際海上輸送実証

## 主な取り組み



### 国内再生可能エネルギー事業

～オンサイトPPA～  
大林クリーンエナジー社は、自家消費型のオンサイトPPA事業を推進。子会社の屋根上に太陽光発電施設を設置し、再生可能エネルギーを供給。  
(写真：サイプレス・スナダヤ社 東予インダストリアルパーク工場)



### 海外再生可能エネルギー事業

ニュージーランドにおいて2024年にEastland Generation社の株式50%を取得。同社の地熱・水力などの再生可能エネルギーの発電容量を獲得するとともに、保有によって得られる知見や経験を国内外の再生可能エネルギー事業に活用。2026年3月には新規地熱発電所TOPP2が開業。  
(写真：Eastland Generation社 TOPP2地熱発電所)



### 水素事業

中長期的に国内外で自らグリーン水素の製造から供給までの水素のサプライチェーン構築に向けた取り組みを推進。

2024年にはニュージーランドにて現地企業と設立した合弁会社ハルシオンパワー社が製造したグリーン水素をフィジーに海上輸送し、利活用する実証に成功。  
2026年はニュージーランドからの水素輸出コンソーシアムを設立し、日本へのグリーン水素輸送実現可能性調査に着手。また、シンガポールへの海上輸送実証も進める。(写真：ハルシオンパワー社 グリーン水素製造プラント)

## 発電所内訳

### 国内

太陽光：31か所、陸上風力：3か所、  
洋上風力：1か所、木質バイオマス：2か所  
合計：37か所  
発電規模：約285MW(持分容量)

### 海外

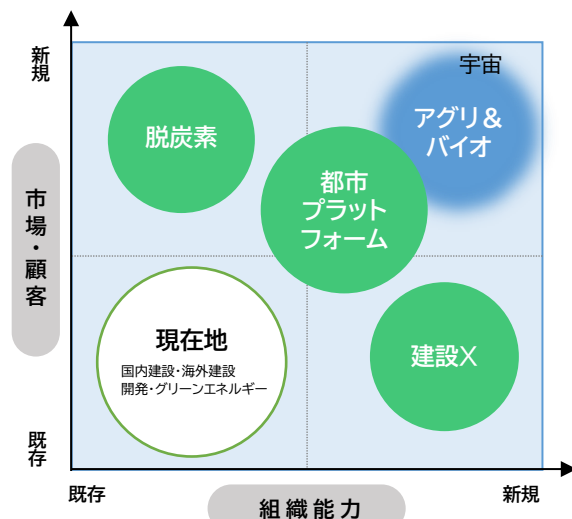
地熱：4か所、太陽光：1か所、水力：1か所、  
木質バイオマス：1か所  
合計：7か所  
発電規模：約59MW(持分容量)

# 新領域ビジネス

## 事業戦略

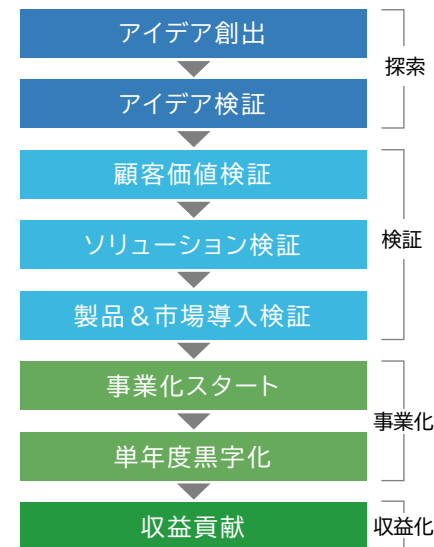
- 絶えず成長し続ける組織を目指し、既存の事業領域にとどまらず、新領域ビジネスに果敢に挑戦
- カーボンニュートラルやウェルビーイングなどの社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会に貢献することが最重要ミッション
- 注力領域は、強みである「構想力」「実現力」「人間力」を発揮できる分野であること、かつ、今後成長が見込まれ十分なビジネス機会を得られる市場規模があることの2点を踏まえ設定

□ 注力領域(EBO)の設定



## イノベーション創出プロセス

- ビジネスイノベーション推進室が中心となり、イノベーション創出に向けたプロセス(右図)を整備し、社内公募によるプロジェクトを推進
- 最新のビジネスモデルや革新的技術を探査しイノベーション活動に活用するため、米国のSilicon Valley Ventures & Laboratoryおよびシンガポール拠点と連携し、グローバルでイノベーション創出を加速



## スピノフしたグループ会社



屋内外での搬送や清掃など多種多様な自律作業ロボットとお客さまの所有設備を一つの統合制御プラットフォームにつなげることで自律作業の一元管理を可能とするソリューションを提供。

<https://www.plibot.co.jp/>



株式会社日立ソリューションズと共同設立した日本初のスマートビル専門のサービスプロバイダー。スマートビル化に必要な建設、設備、デジタル、システムすべてを統合したサービスをワンストップで提供。

<https://oprizon.com/>



エッジコンピューティングなど、データ需要地に近接するデータセンター需要の拡大に対し、既存ビルの改修や建替えによる再生を起点として、既設電力網への負荷を低減しつつ、地域との共生に配慮した都市分散型データセンターを開発。

<https://mitasun.com/>

# 03

## 中期経営計画2022

# 中期経営計画2022 基本戦略

## 大林グループ中期経営計画2022

2022年度

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

### 建設事業の基盤強化への取り組み

### 変革実践への取り組み

#### 基盤強化

安全と品質の確保を実現するための事業基盤の強化への取り組みを徹底する。事業環境の変化は常に起こるものとして、必要な基盤強化への取り組みを継続

#### 基本戦略① 建設事業の基盤の強化と深化

- 安定的な収益確保の実現と技術伝承を見据えた受注ポートフォリオの構築
- 取引条件の改定を含む資材価格等変動リスクの抑制
- BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)
- 人材確保と育成、サプライチェーンの維持・強化・拡大
- 改正労働基準法による残業時間上限規制適用への対応

#### 基本戦略② 技術とビジネスのイノベーション

- 生産力強化に資する新規技術の実装段階への早期移行
- 革新的な建設生産システムの構築

#### 基本戦略③ 持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充

- ROIC、ROEを指標に採用し、資本効率を重視した経営を推進

#### 変革実践

事業変革を進めて中長期的な成長への道筋を確立するとともに、連結営業利益1,000億円以上を安定的に達成する

#### 基本戦略① 建設事業の基盤の強化と深化

- 社会ニーズに応える付加価値の提案、差別化技術の開発
- 建設バリューチェーンの強化と建設サービスの領域拡大
- 革新的な建設生産システムによる生産性向上の実現

#### 基本戦略② 技術とビジネスのイノベーション

- 新たな事業分野での新たな顧客提供価値の実現
- カーボンニュートラルやウェルビーイング等の社会課題の解決につながるビジネスモデルの創出と技術の獲得
- サークュラー・ティンバー・コンストラクション\*の推進

#### 基本戦略③ 持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充

- 5つの事業分野への資源投入による成長基盤の確立、事業ポートフォリオの拡充および再編・整理

\*「サーキュラー・ティンバー・コンストラクション」 <https://www.obayashi.co.jp/woodvision/>

※ 2024年5月追補箇所

# 中期経営計画2022 経営指標目標(KPI)



	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度予想	中期経営計画2022追補 経営指標目標
連結売上高	19,838億円	23,251億円	25,907億円	25,862億円	29,450億円	2兆円台半ば
連結営業利益	938億円	793億円	1,424億円	1,946億円	1,800億円	1,000億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	776億円	750億円	1,453億円	1,737億円	1,570億円	1,000億円程度
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	104.69円	202.91円	249.42円	228.39円	140円程度
期末投下資本	13,738億円	15,191億円	15,729億円	16,605億円	16,800億円	—
期末自己資本	9,971億円	11,516億円	11,582億円	12,584億円	12,900億円	1兆円水準
期末有利子負債	3,379億円	3,238億円	3,627億円	3,440億円	3,300億円	—
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	3.8%	6.4%	8.4%	7.4%	中期的に5%以上
自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	7.0%	12.6%	14.4%	12.3%	2026年度10%以上
自己資本配当率(DOE)	3.1%	5.0%	5.0%	5.1%	5.0%	5%程度

※2024年度は為替換算方法の変更により遡及適用後の数値を記載

# 中期経営計画2022 キャッシュアロケーション

## キャッシュイン

中期経営計画2022期間  
5年間の連結営業利益見通し  
4,800億円程度

※ インフレ経済への移行に伴う  
ベースアップの原資は業績に織り込み済

減価償却費  
5年間で1,200億円

連結純資産の20%を下回るよう  
政策保有株式を売却  
現在の株式市場では2,600億円※

開発事業等における  
レバレッジの活用  
2,000億円

## キャッシュアウト

法人税等

株主還元

- DOE5%目安の普通配当
- 自己資本と利益の状況に合わせた機動的な株主還元

協力会社への支払条件の改善

投資キャッシュフロー  
4,200億円程度

## ■投資CFの内訳

項目	投資計画
人材関連投資	300億円
デジタル関連投資	900億円
技術関連投資	1,000億円
工事機械・事業用施設	750億円
開発事業	3,000億円
グリーンエネルギー事業	600億円
M&A、資本提携、VC等	950億円
<b>投資計画</b>	<b>7,500億円</b>
投資キャッシュフロー対象外分控除	▲ 1,900億円
開発事業の売却による回収分	▲ 1,400億円
<b>投資キャッシュフロー分</b>	<b>4,200億円</b>

※中期経営計画2022追補(2024年5月13日)公表時点

## 資本政策(資本効率向上の考え方)

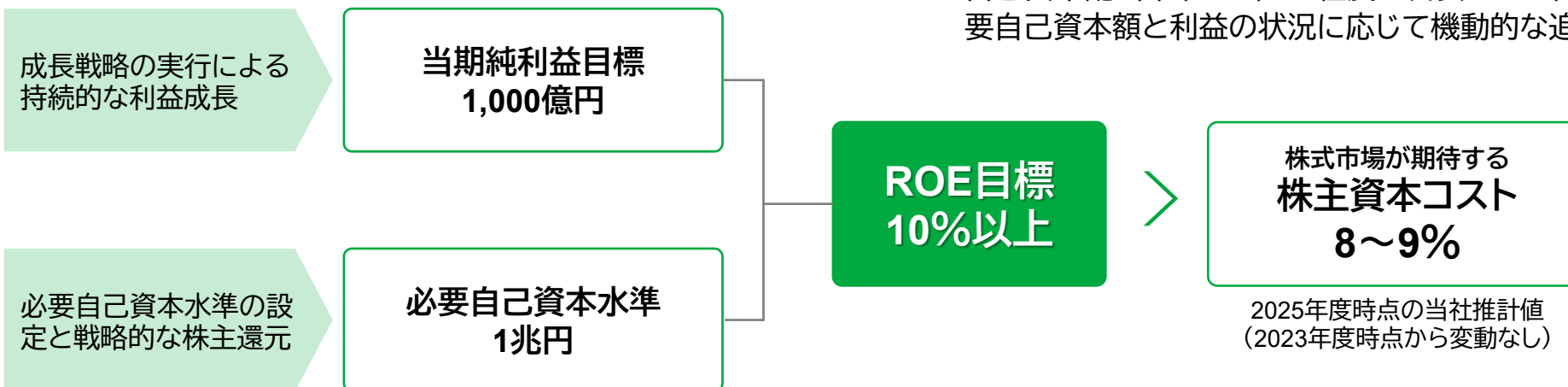
利益の創出と戦略的な株主還元による自己資本のコントロールにより、株式市場が期待する株主資本コストを上回るROE10%以上を実現します。

### 成長戦略の実行による持続的な利益成長

- 人材・DX・技術への投資や生産性拡充のための投資を強化し、持続可能な利益を創出
- 社会課題解決に資する分野や成長が期待できる分野において、機会を捉えた成長投資を積極的に実行することで利益成長を実現

### 必要自己資本水準の設定と戦略的な株主還元

- 必要自己資本の設定
  - ・ 2026年度までの事業規模の推移と投資の実行、建設事業収支の変動、支払条件の改定、政策保有株式の売却、開発事業でのレバレッジの活用等を勘案し、必要自己資本を事業ごとに設定
  - ・ 資本効率性向上のためレバレッジを活用すべく、有利子負債による資金調達を実施
- 戦略的な株主還元
  - ・ 自己資本配当率(DOE)5%程度を目安とした普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて機動的な追加還元を実施



## 資本政策(株主還元)

### 基本方針

- 長期安定配当の維持

### 普通配当

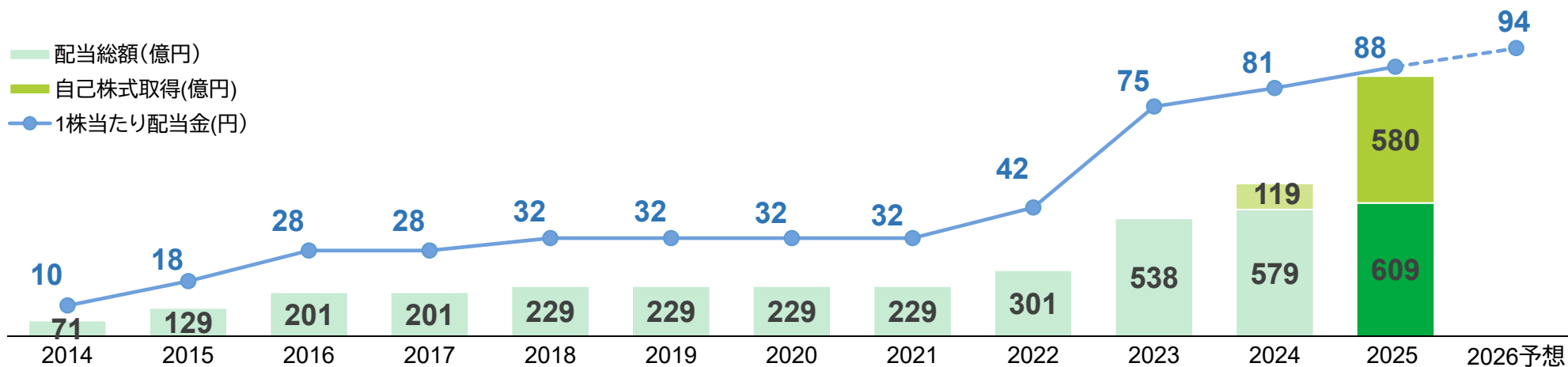
- 利益の蓄積による自己資本の充実を、株主への安定的で中長期的な還元これまで以上に重点を置き、中期経営計画2022より自己資本配当率(DOE)を採用
- 2023年度からはDOE5%程度を目安に普通配当を実施

### 機動的還元

- 必要自己資本額と利益の状況に応じて実施
- 2025年2月から2026年度までに1,000億円規模の自己株式取得を実施

### 株主還元推移

■ 配当総額(億円)  
■ 自己株式取得(億円)  
● 1株当たり配当金(円)



DOE(%)	1.6	2.5	3.6	3.1	3.2	2.9	2.6	2.4	3.1	5.0	5.0	5.1	5.0
(参考)配当性向(%)	25.0	20.4	21.3	21.7	20.3	20.3	23.2	58.7	38.8	71.6	39.9	35.3	41.2
(参考)総還元性向(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1	68.5	-

中期経営計画2017

中期経営計画2022

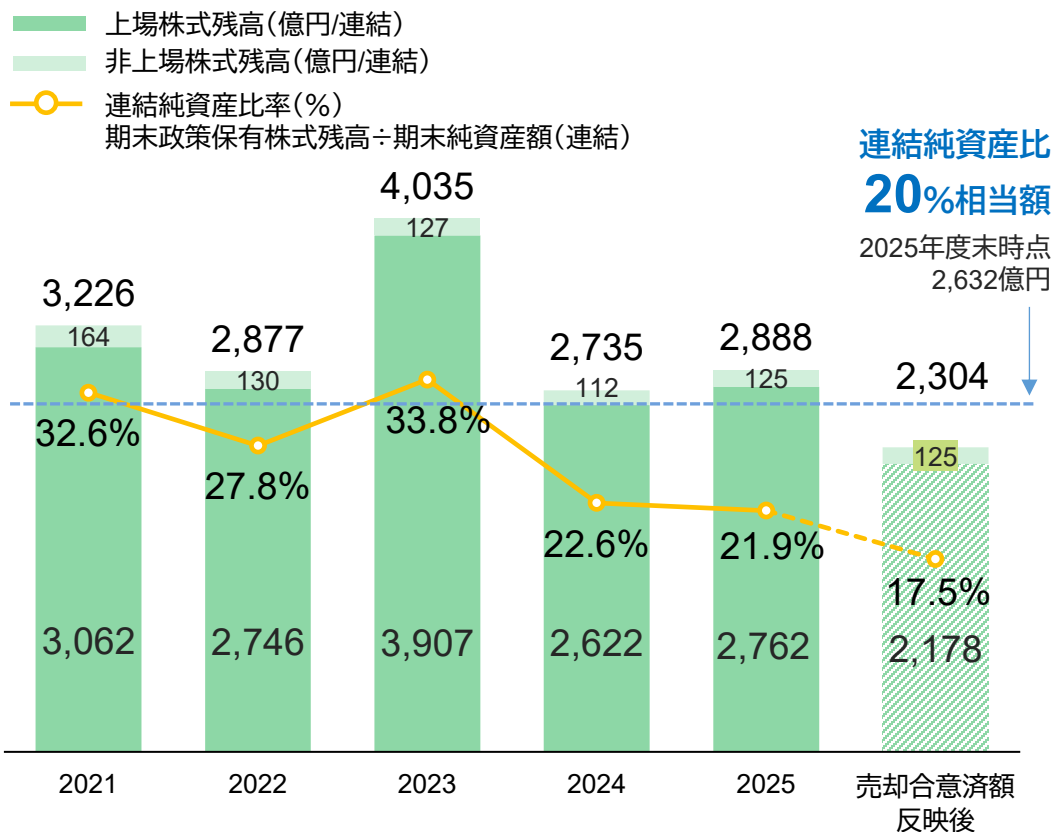
※2013~2021年度のDOEは参考値

※DOE=年間配当総額(中間+期末)÷{(前期末自己資本+当期末自己資本)÷2}

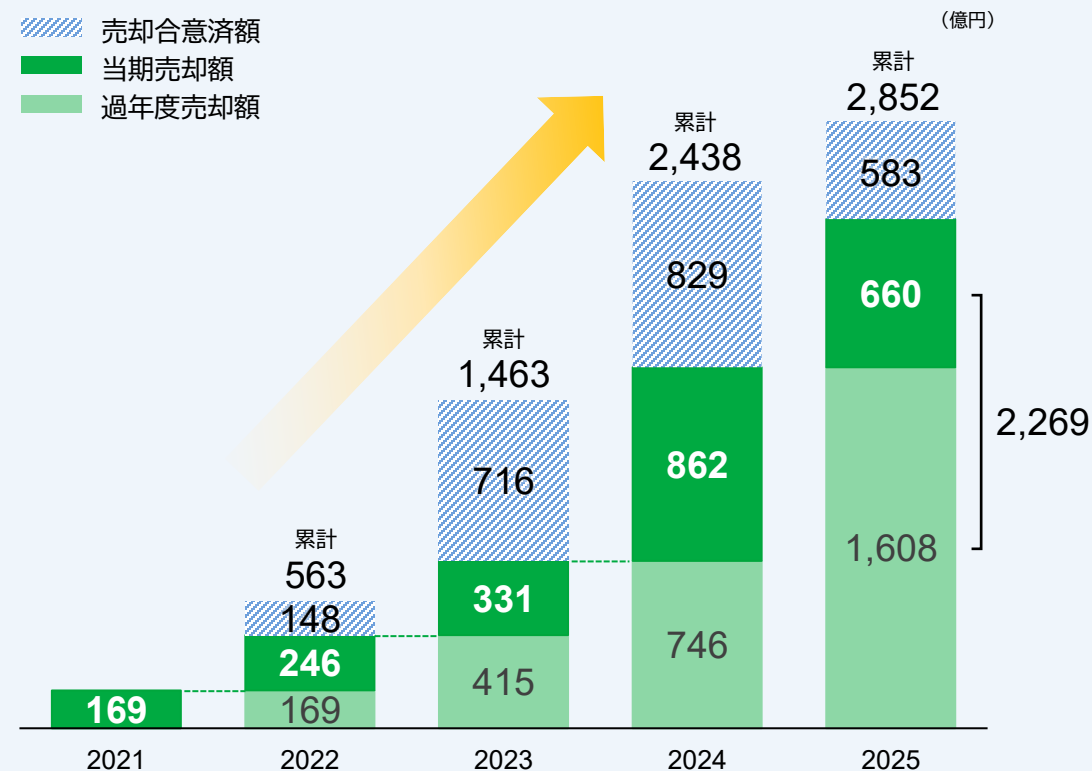
## 資本政策(政策保有株式)

2027年3月末までのできるだけ早い時期に、連結純資産の20%以内とすることを目標として縮減を推進しています。  
売却で得られた資金は、成長投資または株主還元に充当します。

### 政策保有株式の残高および純資産比率の推移(連結)



### 2021~2025年度の売却額推移(連結)



# 中期経営計画 2022 投資計画(主な投資項目)

投資総額  
7,500  
億円

## 経営基盤強化のための 無形資産投資

人材関連投資

300 億円

- 教育制度の拡充
- 多様な働き方を実現する人事制度の整備

- 人材の確保・育成
- 社員のエンゲージメントの向上

DX関連投資

900 億円

- システム開発・ソフトウェア購入
- ICT資機材購入
- BPR開発

- 社内データ統合・活用
- 情報セキュリティ強化

技術関連投資

1,000 億円

- CO<sub>2</sub>排出量削減、自動化施工、インフラ大規模更新などの技術開発・管理

- エンジニアリング・原子力・BIM関連部門などの管理、技術研究所の施設・研究機械の整備

## 建設事業の基盤の強化 と深化を中心とした 継続的な有形資産投資

工事機械・事業用施設

750 億円

- 工事関連機械
- 事務所・社員寮の移転・改修

開発投資

3,000 億円

- オフィス、物流施設、マンション
- NET投資額1,600億円(売却1,400億円)

## 事業ポートフォリオの 拡充に向けた成長投資

グリーンエネルギー事業

600 億円

- 地熱、水素(グリーンエネルギー事業関連のM&A、資本提携等含む)
- 2024年 Eastland Generation社(ニュージーランド)の株式取得

M&A、資本提携、VC等

950 億円

- 2023年 MWH社(北米)をM&A
- 2025年 GCON社(北米)をM&A

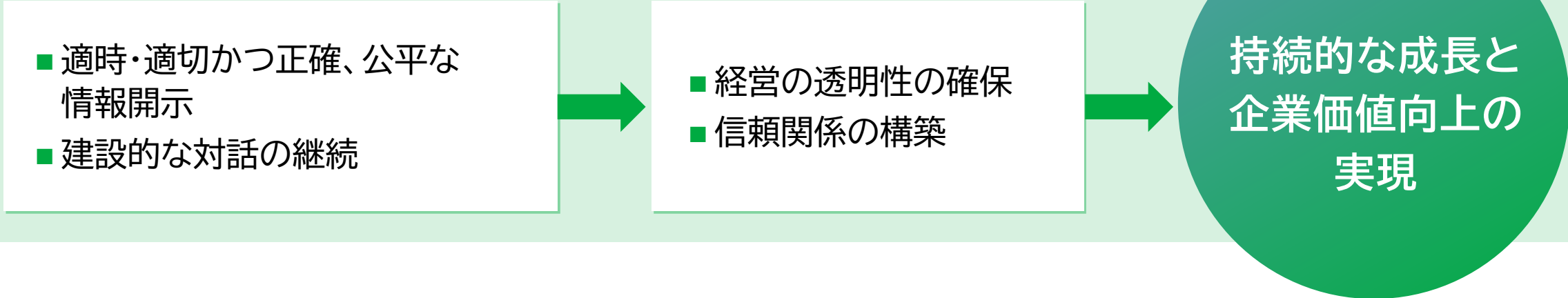
# 04

## IR・SR基本方針

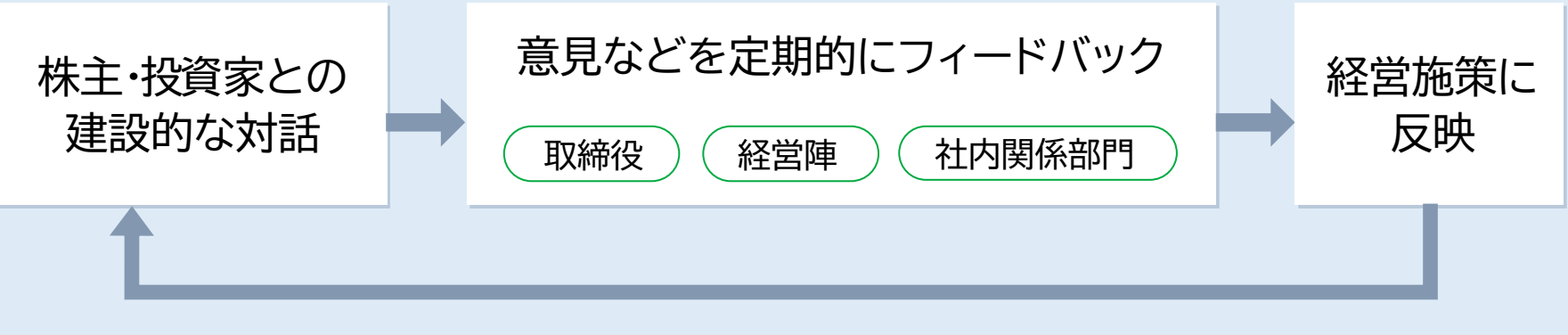


# IR・SR基本方針

## IR・SR活動の基本姿勢



### 株主・投資家の意見などの適切かつ効果的なフィードバック



**IR・SR基本方針**

<https://ir.obayashi.co.jp/ja/ir/governance/policy.html>

# 05 | Appendix

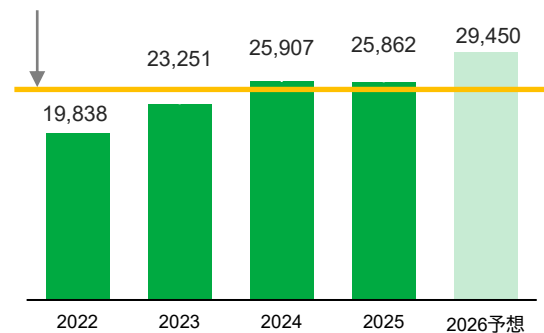
# 業績データ

## PL

### 連結売上高

(単位:億円)

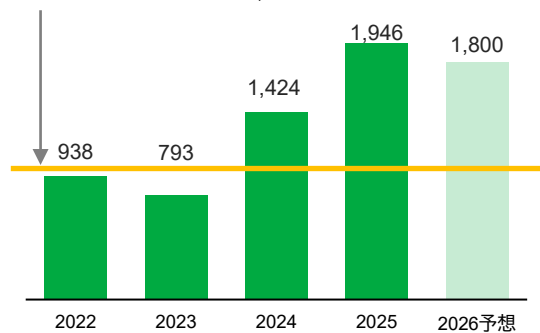
中期経営計画2022追補目標: 2兆円台半ば



### 連結営業利益

(単位:億円)

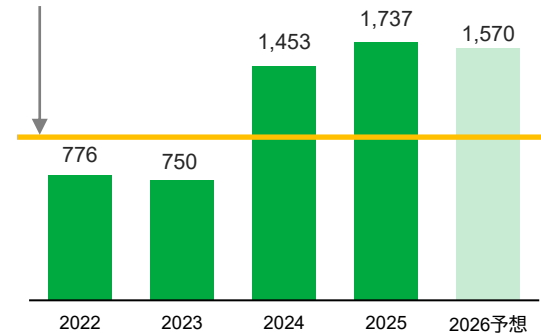
中期経営計画2022追補目標: 1,000億円以上



### 親会社株主に帰属する当期純利益

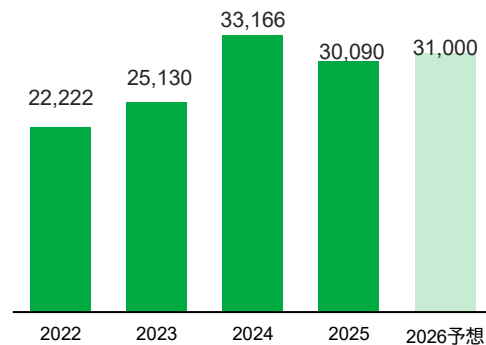
(単位:億円)

中期経営計画2022追補目標: 1,000億円程度



### 連結受注高

(単位:億円)

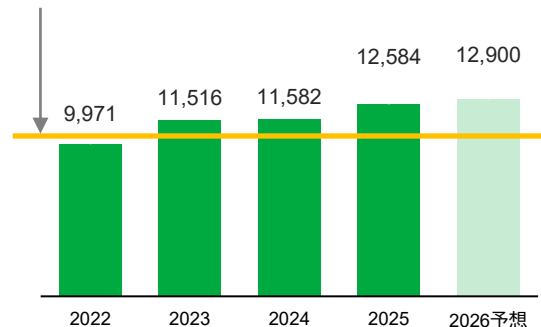


## 財政状態

### 連結自己資本

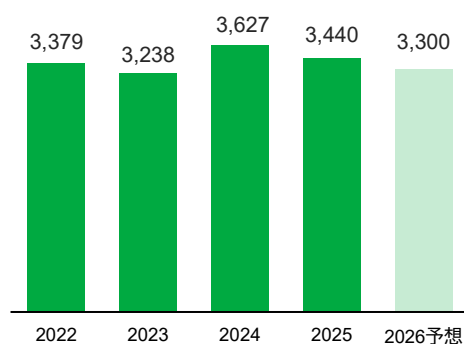
(単位:億円)

中期経営計画2022追補目標: 1兆円水準



### 連結有利子負債

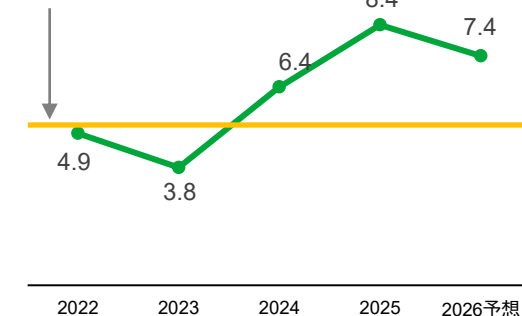
(単位:億円)



### ROIC

(単位:%)

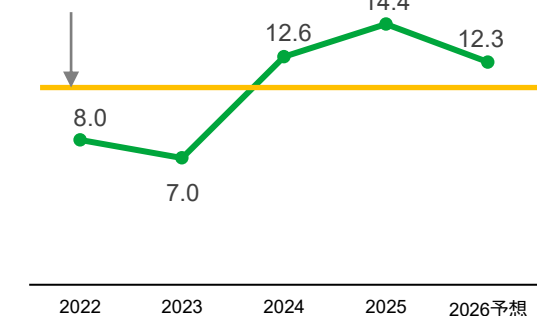
中計2022経営指標目標: 中期的に5%以上



### ROE

(単位:%)

中計2022経営指標目標: 10%以上



※2024年度は為替換算方法の変更により遡及適用後の数値を記載

# 業績データ(2025年度)

P  
L

## 連結売上高

(前期)  
2兆5,907億円 ▶ **2兆5,862億円**  
(△45億円)

国内建築事業における前年度の大型案件進捗の反動などにより減少した一方、海外建築・土木事業における手持ち工事の順調な進捗などにより、前期並み

## 連結営業利益

(前期)  
1,424億円 ▶ **1,946億円**  
(+522億円)

国内建築事業における追加・変更工事獲得や採算性の良い案件の寄与度の高まり、海外土木事業における手持ち工事の順調な進捗などにより、前期比で増益

## 連結純利益

(前期)  
1,453億円 ▶ **1,737億円**  
(+284億円)

国内建築事業や海外土木事業を中心とした営業利益の増加などにより、前期比で増益

## 連結受注高

(前期)  
3兆3,166億円 ▶ **3兆90億円**  
(△3,075億円)

海外建築事業における大型案件受注の一方、国内建築・土木事業とも前年度の大型案件受注の反動や施工キャパシティに鑑みた受注活動により、前期比で減少

財務  
状態

## 連結自己資本

(前期)  
1兆1,582億円 ▶ **1兆2,584億円**  
(+1,101億円)

自己株式取得の一方、堅調な業績による利益剰余金の増加に加え、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加を受け、前期より増加

## 連結有利子負債

(前期)  
3,627億円 ▶ **3,440億円**  
(△186億円)

複数の大型工事の竣工に伴い、未収施工高の回収が進んだことから、前期より減少

## ROIC

(前期)  
6.4% ▶ **8.4%**  
(+2.0pt)

国内建築事業を中心とした営業利益の改善により、ROICが向上

## ROE

(前期)  
12.6% ▶ **14.4%**  
(+1.8pt)

当期純利益の改善により、前期を上回るROEを達成。引き続き資本効率を意識した経営を推進

※2024年度は為替換算方法の変更により遡及適用後の数値を記載

# 業績データ(2024年度)

P  
L

## 連結売上高

(前期)  
2兆3,251億円 ▶ **2兆5,907億円**  
(+2,656億円)

国内建設事業における手持工事の順調な進捗や、海外土木事業におけるMWH社の連結子会社化などにより前期比で増収

## 連結営業利益

(前期)  
793億円 ▶ **1,424億円**  
(+630億円)

国内建設事業における採算性の良い案件への入れ替え、追加請負金の獲得などにより前期比で増益

## 連結純利益

(前期)  
750億円 ▶ **1,453億円**  
(+702億円)

営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却が計画を上回るペースで進捗し、前期比で増益

## 連結受注高

(前期)  
2兆5,130億円 ▶ **3兆3,166億円**  
(+8,035億円)

国内建設事業においては施工キャパシティや受注時採算を重視しつつ、前期を上回る受注を獲得。MWH社の連結子会社化も寄与

財務  
状態

## 連結自己資本

(前期)  
1兆1,516億円 ▶ **1兆1,582億円**  
(+66億円)

堅調な業績による利益剰余金の増加と自己株式取得を含む株主還元の実施により、前期比同水準

## 連結有利子負債

(前期)  
3,238億円 ▶ **3,627億円**  
(+388億円)

工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いや不動産事業等への投資を資金調達で賄ったことなどにより、前期比で増加

## ROIC

(前期)  
3.8% ▶ **6.4%**  
(+2.6pt)

採算性の良い案件への入れ替えなどにより国内建築事業を中心に営業利益が改善し、全社ROICを押し上げ

## ROE

(前期)  
7.0% ▶ **12.6%**  
(+5.6pt)

事業利益の改善に加え、政策保有株式の売却に伴う特別利益が寄与しROEは大きく改善。引き続き資本効率を意識した経営を徹底

※2024年度は為替換算方法の変更により遡及適用後の数値を記載

# 業績データ(2023年度)

P  
L

## 連結売上高

(前期)  
1兆9,838億円 ▶ **2兆3,251億円**  
(+3,412億円)

国内建設事業における手持工事の順調な進捗や、海外建設事業における手持工事の順調な進捗および円安による為替換算の影響などにより前期比で大幅増収

## 連結営業利益

(前期)  
938億円 ▶ **793億円**  
(△144億円)

国内建築事業における大型工事の事故の損失計上や、不動産事業における前年度の大型物件売却の反動減などにより前期比で減益

## 連結純利益

(前期)  
776億円 ▶ **750億円**  
(△26億円)

営業利益が減少したことに伴い、政策保有株式の売却益が増加したものの前期比で減益

## 連結受注高

(前期)  
2兆2,222億円 ▶ **2兆5,130億円**  
(+2,907億円)

国内建築事業における国内製造業を中心とした旺盛な需要や物価上昇分の追加獲得等などにより前期比で増加

財務  
状態

## 連結自己資本

(前期)  
9,971億円 ▶ **1兆1,516億円**  
(+1,545億円)

政策保有株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により前期比で大幅に増加

## 連結有利子負債

(前期)  
3,379億円 ▶ **3,238億円**  
(△140億円)

社債を償還したことなどにより前期比で減少

## ROIC

(前期)  
4.9% ▶ **3.8%**  
(△1.1pt)

国内建設事業のROICが低下し、全社ROICを押し下げ

## ROE

(前期)  
8.0% ▶ **7.0%**  
(△1.0pt)

国内建築事業の利益低下により、政策保有株式の売却益が増加したものの、前期比で低下

# 業績データ(2022年度)

P  
L

## 連結売上高

(前期)  
1兆9,228億円 ▶ **1兆9,838億円**  
(+610億円)

海外建設事業における円安による為替換算の影響や、不動産事業における大型物件売却などにより前期比で増収

## 連結営業利益

(前期)  
410億円 ▶ **938億円**  
(+527億円)

国内建築事業における前年度の工事損失引当金計上からの反動増や、不動産事業における大型物件売却などにより前期比で増益

## 連結純利益

(前期)  
391億円 ▶ **776億円**  
(+385億円)

営業利益の増加に加え、政策保有株式縮減に伴う売却益により前期比で増益

## 連結受注高

(前期)  
2兆1,463億円 ▶ **2兆2,222億円**  
(+759億円)

国内建設事業における施工キャパシティの考慮による受注量減少の一方、海外建設事業におけるコロナ後の経済活動再開に伴う受注増により、前期比で微増

財  
務  
状  
態

## 連結自己資本

(前期)  
9,556億円 ▶ **9,971億円**  
(+414億円)

政策保有株式売却に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことにより前期比で増加

## 連結有利子負債

(前期)  
2,804億円 ▶ **3,379億円**  
(+574億円)

金利上昇が懸念される中、翌期の国内建築事業における大型工事の施工ピークに備え運転資金を早期調達したことにより前期比で増加

## ROIC

(前期)  
2.3% ▶ **4.9%**  
(+2.6pt)

前期の国内建設事業のROIC低下からの改善により、全社ROICも改善

## ROE

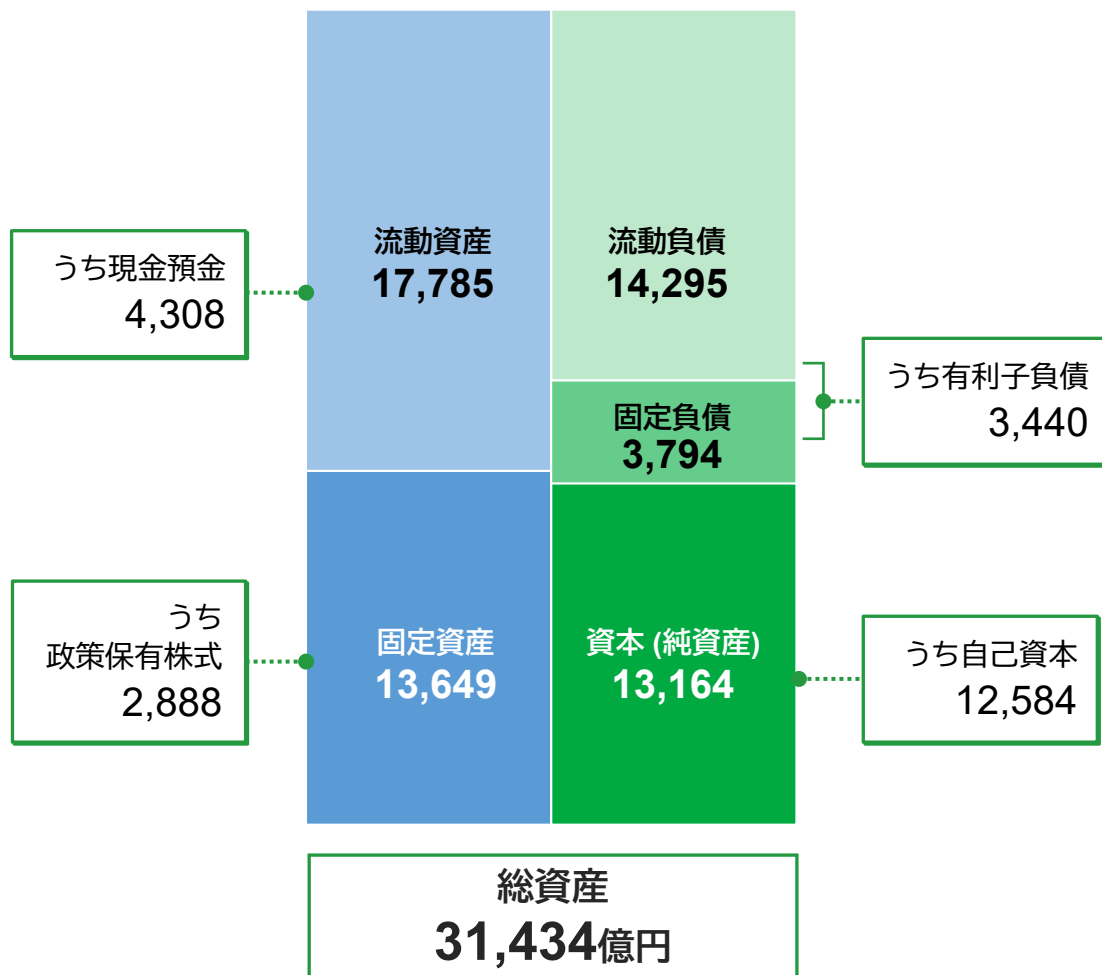
(前期)  
4.1% ▶ **8.0%**  
(+3.9pt)

前期の大幅減益による低下から改善

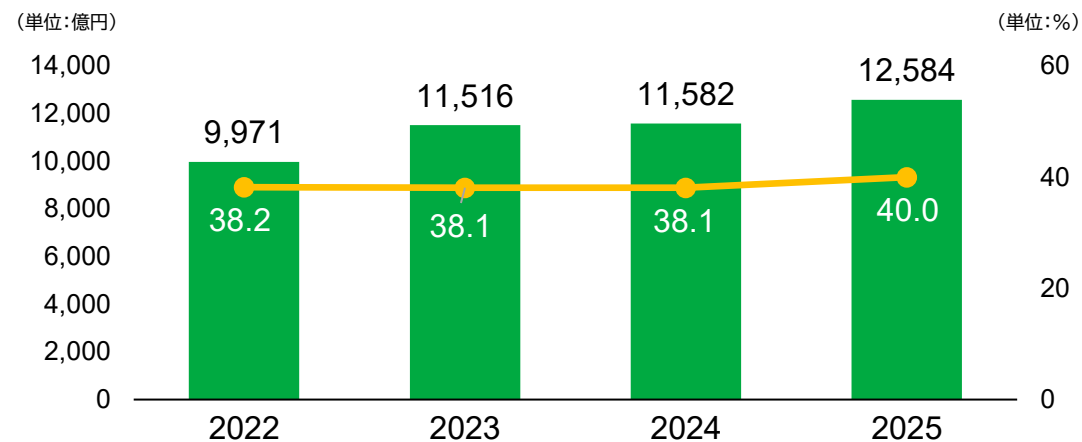
# 連結BSデータ

2026年3月末

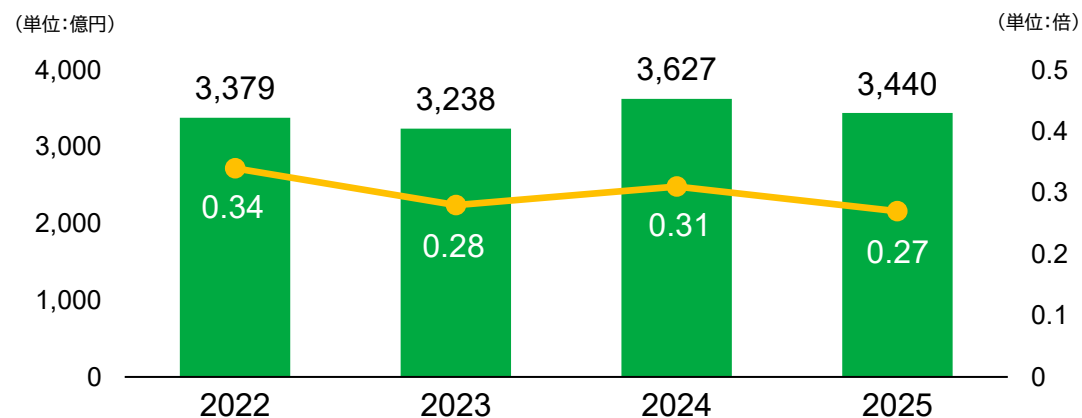
(単位:億円)



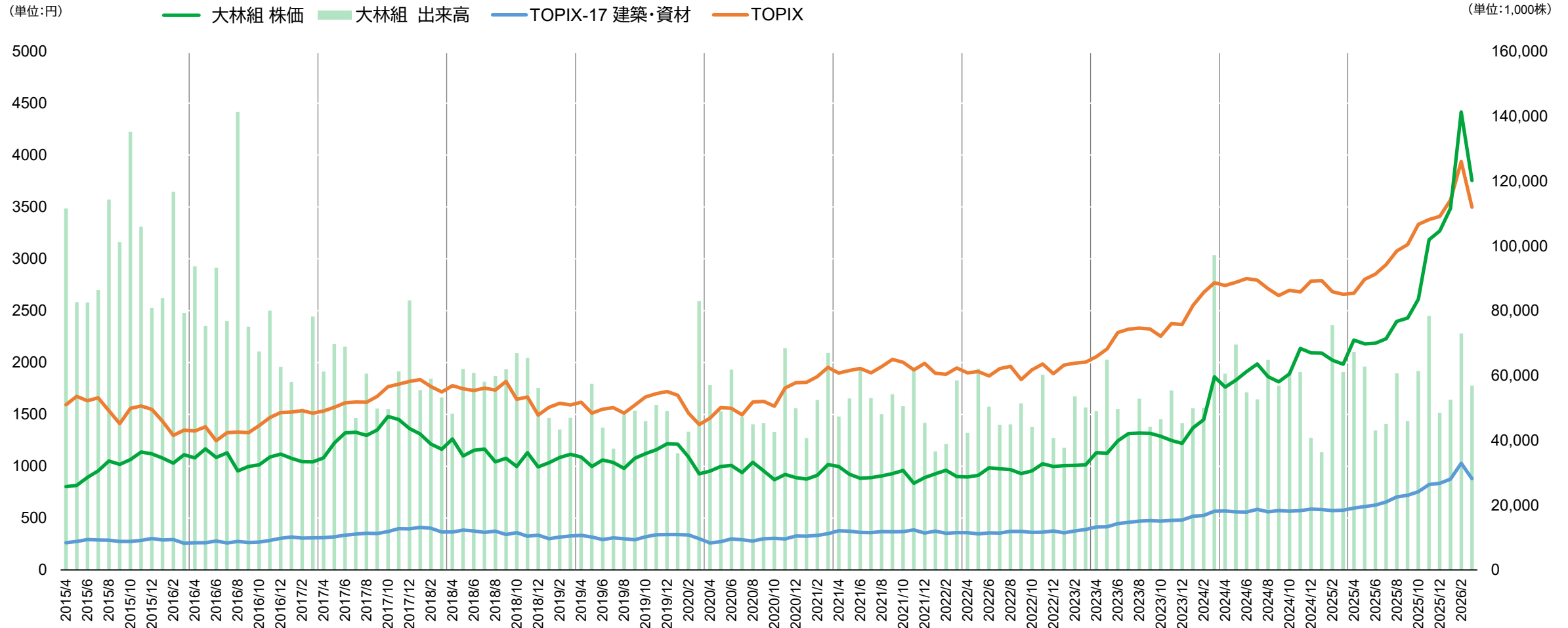
## 自己資本および自己資本比率



## 有利子負債およびD/Eレシオ



# 株価・出来高の推移



# 外部評価



## ESG 外部評価



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index



2025 CONSTITUENT MSCIジャパン  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数



S&P/JPX  
カーボン  
エフィシエント  
指数



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SCIENCE  
BASED  
TARGETS



Supplier  
Engagement  
Leader  
CDP  
2025



Climate  
CDP  
A List  
2025



2026

Sompo Sustainability Index



女性が活躍しています！

大林組は、Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Indexに選定されています。

## IR 外部評価



企業ホームページ  
最優秀サイト

2025  
日興アイ・アール  
総合部門



Internet IR  
優良賞  
2025  
Daiwa Investor Relations



Gomez  
IR Site  
Ranking  
IRサイト総合ランキング  
銀賞  
2025年



2025  
“共感!”IR賞  
Member of  
Japan Investor Relations Association

## 社外からの評価

# リンク集

## 株主・投資家情報



## 中期経営計画2022



## 決算資料



## 有価証券報告書



## コーポレートレポート (統合報告書)



## Obayashi Sustainability Vision 2050



## 株主・投資家との対話の 推進状況



## 株式の状況





# MAKE BEYOND

つくるを拓く

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。